



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 亀田製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2220 URL <https://www.kamedaseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 佐藤 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループ統括 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	47,000	0.0	1,312	32.0	1,802	14.3	1,143	10.3
30年3月期第2四半期	46,981	0.9	993	△46.8	1,576	△39.3	1,036	△35.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,497百万円 (34.6%) 30年3月期第2四半期 1,113百万円 (310.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	54.23	—
30年3月期第2四半期	49.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	77,779	48,765	62.4	2,303.56
30年3月期	77,052	48,005	62.0	2,267.58

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 48,569百万円 30年3月期 47,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	35.00	49.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	36.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	2.5	6,500	29.8	7,700	19.3	5,200	26.5	246.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）LYLY KAMEDA CO., LTD.

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	22,318,650株	30年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,234,271株	30年3月期	1,234,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	21,084,416株	30年3月期2Q	21,084,838株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年11月12日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の発生が懸念要因となる中で、堅調な企業収益が雇用、所得環境の改善へと波及し、個人消費を下支えする循環の中で、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国を中心とした保護主義の台頭による通商問題の広がりもあって、世界経済の先行きは不透明な状況と言えます。

食品業界においては、底堅い需要に支えられているものの、国内における人手不足の深刻化や、原材料、燃料価格の上昇が収益の押し下げ要因となり、本格的な回復には未だ時間を要する見通しにあります。

こうした状況下、当グループは、平成30年度からの新中期経営計画を発表いたしました。食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、“美味しく からだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献”を示す“Better For You”の観点からお客価値を提供し、「グローバル・フード・カンパニー」の実現を追求してまいります。

平成35年度までの中期経営計画期間においては、海外事業及び国内食品事業を中心とした「事業領域の拡大」と、国内米菓事業のブランド集約、ポートフォリオ強化及び製造原価改善を中心とした「コスト・収益構造の転換」、そして、それらの取り組みを支える「経営基盤強化」の3つを戦略の柱としています。平成42年度には、“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化すべく、平成35年度までの長期視点での構造改革を実行し、スピードを上げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組みます。

新中期経営計画の初年度である平成30年度は、「ブランドを軸とした需要創造、生産・販売部門一体となった原価低減」、「北米事業の生産基盤構築と成長戦略の推進」、「クロスボーダー取引拡大に向けた基盤整備とアジア現地市場開拓の継続」、「Better For You食品等新事業への経営資源投入」を重点施策として取り組んでおります。

国内米菓事業については、中長期視点に基づいたブランド育成に取り組んでおります。各ブランドの成長ポテンシャルに応じて経営資源を配分するとともに、効率性重視の観点から製品アイテム数を削減、適正化し、主力ブランドの定番商品の販売活動に注力することで収益性の向上を図りました。加えて、一部製品においては、主原料価格の上昇を踏まえ、期初に内容量の改定を行う等の対応策を講じております。また、今後の可能性を踏まえ、SNS等を活用したプロモーション強化やeコマース専用商品の発売を通じて、米菓食シーンの拡大に向けた需要喚起を図りました。

これらの取り組みの結果、主力ブランドの売上高は「亀田の柿の種」、「つまみ種」、「うす焼」、「ソフトサラダ」、「技のこだ割り」、「堅ぶつ」、「ハイハイン」が前年同四半期を上回った一方で、継続的な製品アイテムの抑制や、加えて、前年同四半期に実施した亀田製菓設立60周年プロモーションの反動などにより露出機会が低下した結果、「ハッピーターン」、「亀田のまがりせんべい」、「手塩屋」、「ぼたぼた焼」、「揚一番」は前年同四半期を下回る結果となりました。

海外事業については、前年同四半期において、米国連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc. が、周辺地域の記録的大雨による近隣ダム決壊危機の影響を受けたことから、正常化した当四半期の売上高は前年同四半期を上回りました。

また、同社において、今後の事業拡大に備え、かねてより進めてきた生産機能の新工場への移転集約が、平成30年7月に完了しております。

国内食品事業については、長期保存食の買替需要サイクルが裏期に入るものの、昨今の相次ぐ自然災害の発生に伴う食糧備蓄需要の高まりを背景に、売上高は前年同四半期を上回りました。

また、“Better For Youの食品業”へと進化すべく、素材本来の栄養素でからだの中から健康をテーマに研究開発を進めており、順次商品を投入する予定であります。

以上の結果、売上高は47,000百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

利益については、原材料価格の上昇や、キャッシュ・フローの観点から棚卸資産を抑制したことに伴い、一時的に生産効率が低下した影響を受けました。一方で、第2四半期以降、「亀田の柿の種」を中心とした主力ブランドの販売強化により、工場稼働率が向上するとともに、加えて、棚卸資産の抑制によるコスト改善効果、更には海外事業において、前年に発生した米国連結子会社における操業停止影響からの回復が見られるとともに、新工場への統合効果が徐々に発現しております。これらの取り組みの結果、営業利益は1,312百万円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

また、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC. からの持分法による投資利益が前年同四半期より減少した結果、経常利益は1,802百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。更には、Mary's Gone Crackers, Inc. の工場統合に伴う一時的な費用等が発生した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,143百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

〔補足情報〕

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	46,981	47,000	19	0.0%
国内米菓事業	37,824	37,754	△69	△0.2%
海外事業	3,324	3,508	183	5.5%
国内食品事業 ※	2,068	2,278	210	10.2%
その他(貨物輸送)	3,763	3,459	△304	△8.1%
営業利益	993	1,312	318	32.0%
営業利益率	2.1%	2.8%		
国内米菓事業	1,342	1,445	103	7.7%
海外事業	△754	△445	308	—
国内食品事業 ※	164	189	24	14.9%
その他(貨物輸送)	241	123	△117	△48.7%

※ 中期経営計画策定に伴い、従来の新規事業を国内食品事業に名称変更しております。

また、当該変更に伴い、新規事業に含まれていた一部費用を国内米菓事業に組替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は22,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」が943百万円、「原材料及び貯蔵品」が100百万円それぞれ増加した一方、「受取手形及び売掛金」が2,094百万円、「商品及び製品」が238百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は55,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,927百万円増加いたしました。これは主に「機械装置及び運搬具」が674百万円、「投資有価証券」が479百万円、投資その他の資産の「その他」が612百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、77,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は21,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ652百万円増加いたしました。これは主に「短期借入金」が2,329百万円、「賞与引当金」が413百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が332百万円、「未払法人税等」が268百万円、「その他」が1,288百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は7,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ684百万円減少いたしました。これは主に「長期借入金」が614百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は48,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ759百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」1,143百万円及び「剰余金の配当」737百万円により、「利益剰余金」が405百万円、「為替換算調整勘定」が339百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%（前連結会計年度末は62.0%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,950	4,894
受取手形及び売掛金	12,734	10,640
商品及び製品	2,152	1,914
仕掛品	663	697
原材料及び貯蔵品	3,265	3,366
その他	640	694
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	23,398	22,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,271	13,279
機械装置及び運搬具(純額)	11,840	12,514
その他(純額)	13,948	14,228
有形固定資産合計	39,059	40,022
無形固定資産		
のれん	623	591
顧客関係資産	907	876
商標資産	737	712
技術資産	457	441
その他	1,138	1,113
無形固定資産合計	3,863	3,735
投資その他の資産		
投資有価証券	9,021	9,501
その他	1,754	2,367
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	10,731	11,823
固定資産合計	53,654	55,581
資産合計	77,052	77,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333	4,001
電子記録債務	2,549	2,355
短期借入金	3,493	5,823
未払法人税等	891	622
賞与引当金	1,259	1,672
その他の引当金	630	620
資産除去債務	79	81
その他	7,777	6,488
流動負債合計	21,014	21,666
固定負債		
長期借入金	5,604	4,989
退職給付に係る負債	450	461
資産除去債務	222	171
その他	1,755	1,726
固定負債合計	8,032	7,348
負債合計	29,046	29,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	329	329
利益剰余金	45,117	45,523
自己株式	△1,898	△1,898
株主資本合計	45,494	45,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	971
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	1,378	1,718
退職給付に係る調整累計額	△56	△21
その他の包括利益累計額合計	2,315	2,669
非支配株主持分	194	196
純資産合計	48,005	48,765
負債純資産合計	77,052	77,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	46,981	47,000
売上原価	28,109	27,649
売上総利益	18,871	19,351
販売費及び一般管理費	17,877	18,038
営業利益	993	1,312
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	22	22
持分法による投資利益	542	427
その他	76	123
営業外収益合計	645	576
営業外費用		
支払利息	33	63
その他	29	23
営業外費用合計	62	87
経常利益	1,576	1,802
特別利益		
投資有価証券売却益	—	170
特別利益合計	—	170
特別損失		
固定資産処分損	123	97
減損損失	29	—
災害関連損失	※1 22	—
リース解約損	—	65
工場閉鎖損失	—	※2 123
工場閉鎖損失引当金繰入額	—	※2 62
特別損失合計	174	349
税金等調整前四半期純利益	1,402	1,622
法人税、住民税及び事業税	493	576
法人税等調整額	△127	△98
法人税等合計	366	478
四半期純利益	1,036	1,144
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,036	1,143

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,036	1,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△16
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	△76	△74
退職給付に係る調整額	87	35
持分法適用会社に対する持分相当額	22	413
その他の包括利益合計	77	353
四半期包括利益	1,113	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	1,496
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,402	1,622
減価償却費	2,202	1,942
のれん償却額	31	31
減損損失	29	—
災害関連損失	22	—
リース解約損	—	65
工場閉鎖損失	—	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△290	60
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	214	412
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△233	△5
受取利息及び受取配当金	△26	△25
支払利息	33	63
持分法による投資損益 (△は益)	△542	△427
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△170
固定資産処分損益 (△は益)	123	97
売上債権の増減額 (△は増加)	878	2,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206	85
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270	△515
その他の資産の増減額 (△は増加)	△219	△60
その他の負債の増減額 (△は減少)	28	△893
その他	△85	15
小計	3,090	3,934
利息及び配当金の受取額	672	736
利息の支払額	△33	△61
法人税等の支払額	△1,146	△842
リース解約金の支払額	—	△65
工場閉鎖損失の支払額	—	△110
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,583	3,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	112	—
有形固定資産の取得による支出	△4,170	△3,090
有形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	△77	△382
投資有価証券の売却による収入	—	208
無形固定資産・投資等の取得による支出	△138	△123
無形固定資産・投資等の売却による収入	0	4
その他	△54	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,326	△3,450

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,276	2,042
長期借入れによる収入	1,348	619
長期借入金の返済による支出	△861	△879
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△590	△737
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	—
その他	△153	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	975	874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△784	944
現金及び現金同等物の期首残高	3,535	3,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,750	4,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害関連損失

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

米国の記録的大雨により、当社の米国連結子会社において近隣ダムの決壊危機が発生し、操業を停止致しました。その際に発生した損失を特別損失に計上しております。

※2 工場閉鎖損失及び工場閉鎖損失引当金繰入額

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

当社の米国連結子会社の旧工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を工場閉鎖損失引当金繰入額として62百万円を計上するとともに、当第 2 四半期連結会計期間末までに確定した損失123百万円については工場閉鎖損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第 1 四半期連結会計期間において、LYLY KAMEDA CO., LTD. (カンボジア) を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第 1 四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、平成30年度よりスタートした新中期経営計画の策定を契機に、今後の国内の設備投資については、収益が安定している主力ブランドを中心とした投資計画に見直し、減価償却方法を再検討した結果、生産設備等は、耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれることから、定額法により均等に費用配分を行うことが実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ417百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。